



third party an opportunity to submit

第三者意見



麗澤大学経済学部・大学院経済研究科教授
麗澤大学企業倫理研究センター副センター長
博士（経営学）

倍 和博（ばい かずひろ）

2001年麗澤大学に奉職、現在に至る。日本経営会計学会理事、ICBM（International Conference on Business Management）Vice-President、経営関連学会評議会評議員他。2008年豪ボンド大学経営学部客員教授。著書に『CSR会計への展望』森山書店、『CSRマネジメントコントロール』『永続企業の条件：環境変化に打ち克つ5原則』以上麗澤大学出版会など多数。

株式会社ジーテクト（以下、同社）は、持続可能な社会の実現を目指して、中長期ビジョンである「2020年Vision G4-20」に基づく取り組みを「CSR報告書」として整理されています。CSR活動の定量化を試みるCSR会計と永続企業経営を促進する立場から、以下に第三者意見を申し述べます。

高く評価できる点

今回の報告書で評価できる点は、同社の事業の中核を成す車体部品・トランスミッション部品の製造から販売に関わる一連の活動とCSR活動との両立という難しい課題に積極的に取り組みはじめていることです。

まず特筆すべきは、中長期ビジョンである「2020年Vision G4-20」を念頭に置き、トップメッセージにおいて「3つの分野のイノベーション」（「技術イノベーション」「販売イノベーション」「人事イノベーション」）を掲げて同社独自のCSRテーマを導出し持続可能な社会の実現を目指す点です（p3-4）。第二に、「ジーテクトのCSR」（p6）においてステークホルダーとの関わりを意識しながら同社が取り組むべきCSR活動を特定することにより、ステークホルダーに対する基本姿勢を明らかにしようとする点です。第三に、「マテリアリティの特定」において、「社会課題の洗い出し」から「自社事業戦略からの課題」を明らかにし、「重要度の検討」と「マテリアリティ妥当性の確認」、さらには「マテリアリティの確認」へと進むプロセスを平易に解説している点です（p6-8）。

ここで紹介した同社の取り組みの最大の特徴は、CSRへの取り組みを階層的に捉えながら実践的な取り組みを展開している点であり、同社の目標である中長期ビジョンを段階的にブレイクダウンしてCSRに関する全社的な共通認識を醸成しつつ課題に取り組む姿が投影されています（「従業員のVOICE」や「生物多様性の取り組み」（p23-24）などを参照）。これら実践的な取り組みは、ステークホルダーへの遡及効果が大きいと期待できる内容であり、大いに評価すべき点です。加えて、財務だけでなく非財務情報を積極的に開示する同社の姿勢は、今後の統合報告の道標となり、CSR活動の推進レベルを着実に進める効果的な取り組みとなっている点を評価します。

今後の改善に期待する点

昨年度、改善に期待する点として、CSR活動をどのような体系に基づいて事業活動といかに連携するのかというマネジメントシステム確立の問題、さらに統合報告の作成に向けた課題を挙げさせていただきました。これらの課題については、今回の報告書から着実にその第一歩を踏み出していると判断します。

次なる改善に期待する点は、上記に示した個々のCSR活動の成果が同社の業績や業務改善にどのように結びつけたのか、両者の関係性をより分かりやすく、そして具体的に説明することです。同社のCSRに取り組む基本姿勢は、独自の視点でCSR活動を特定化し、具体的な活動を通してステークホルダーの理解を得るために行動に移す点にあります。そうした同社の行動力を基点としながら、ステークホルダーに対する遡及効果をこれまで以上に高める工夫（仕組み）を考えていただければ幸いです。中長期ビジョンで示された2020年に向け、より実効性の高いCSR推進体制の確立へと結びつけられることを祈念しております。

第三者意見を受けて

経営企画室

倍先生、「ジーテクトCSR報告書2016」に対して、たいへん貴重なご意見とともに、弊社の取り組みについて評価できる点、また今後の改善に期待する点などのご指摘を賜りありがとうございます。本年の報告書では、CSR活動と事業活動との密接な連携の一例として、「ジーテクトのマテリアリティ特定のプロセス」を掲載させて頂きました。今後はご指摘いただきました様にCSR活動の成果がどのように業績や業務改善に結びついたのか、CSR活動と事業活動の関係性を具体的に説明するなど、ステークホルダーの皆様当社活動を少しでも理解いただけるように努めてまいります。ひきつづき第三者の貴重な意見を尊重し、CSR活動を進めるとともに、必要と思われるデータを積極的に開示し、すべてのステークホルダーの皆様のご期待に沿える活動に進化させてまいります。